令和7年度地域の資源循環促進支援事業
循環型ビジネスモデル実証事業
【公募要領】

環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

1. はじめに

サーキュラーエコノミー(以下「CE」という。)への移行を推進することは、温室効果ガスの排出削減を通じたカーボンニュートラルの実現や廃棄物の削減・汚染の防止、自然資本への負荷軽減等を通じた自然再興(ネイチャーポジティブ)の実現といった環境的側面のほか、経済・社会的側面を含めた持続可能な社会の実現に貢献するものである。

また、地域においては、CEへの移行を推進することにより、地域課題の解決や地場産業の振興にも貢献し得るものであり、持続可能な地域づくりや地方創生の実現にも繋がることや、こうした持続可能な地域を基礎として成り立つ循環共生型社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会が同時実現した持続可能な社会の実現に繋がることが期待できるとされている。

政府では、令和6年7月に「循環経済に関する関係閣僚会議」を新たに設置した。また、令和6年8月には「第五次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定し、CEの移行を関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題と捉え、国家戦略として位置づけた。

一方、各地域においては、未利用資源を活用した資源循環の取組による地域経済の活性化や地方創生を目指す動きが拡大しつつあるが、地域毎に自治体の規模、廃棄物の発生量や種類、リサイクル施設の有無、地場産業の種類や規模、地域住民の意識等の特性は様々であること、廃棄物の排出者、収集運搬事業者、リサイクラー、再生材を利用する製造業者、消費者、自治体といった多くの主体が参加するパートナーシップを構築する必要があることから、個々の主体が自らの発想で取り組むだけでは十分な成果につながりにくいのが現状である。

第五次循環型社会形成推進基本計画では、「地方公共団体は、地域における循環型社会を形成していく上で中核的な役割を担っている。具体的には、地域の市民、事業者、NPO・NGO等の各主体間の連携・協働を促進するコーディネーター役として地域の循環資源や再生可能資源を活用した資源循環システムを構築するとともに、廃棄物の適正処理の実施等に重要な役割を果たすことが求められる。」とされている。

このような背景を踏まえ、本事業では、地域の循環資源や再生可能資源の特性を活かした循環型ビジネスモデルを各地域で生み出すため、先進的な取組を進めようとしている自治体及び事業者に対して包括的な支援をする。そして、その成果を広く発信することで、他の地域への展開・波及を図ることを目的に、以下についての公募を行うものである。

2. 事業概要

① 事業内容

本事業は、先導的な循環型ビジネスモデルの構築及び地域の資源循環の取組をけん引する中核的な役割が期待される人材(以下「中核人材」という)の育成を目指す自治体及び事業者を支援することを目的とし、取組を後押しする支援ツール(CEガイドンス、人材育成プログラム)の提供に加え、課題解決に向けた施策の実施に必要となる費用支援(1事業当たり上限500万円(税込))及びマイスター^{※1}による伴走支援(アドバイス)を行うものである。

申請者は、地域における循環型ビジネスモデルを構築する実証事業の計画を立案の上、環境省が別途契約した本事業の事務局請負事業者(以下「事務局請負事業者」という。)やマイスターの協力の下、実証事業を実施する(当該実証事業は、申請者が必要に応じて他の事業者と連携を図りつつ、自主的

※1 マイスター:実際に地域において先進的な資源循環の取組の実装を推進してきた実績を有する人材

に実施する事業であり、施設整備を伴わないものとする。)

なお、実証事業の実施に際しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「古物営業法」等の関係法令を遵守すること。

具体的な事業日程については以下を予定。(日程は前後する可能性有り。)

- 4-5月 公募
- 6月 選定
- 8月 オンライン研修(eラーニング形式)
 - ・地域の資源循環の取組を推進するために必要となる知見
 - ・地域で資源循環の取組を実践する方法
- 9-2月 実証事業
 - ・CEガイダンスの提供
 - ・マイスターによる伴走支援現地で1回(9月)、オンラインで計4回(10月、11月、12-1月、2月)
- 3月 情報共有会(半日、ハイブリッド(現地とオンライン)、地域の資源循環促進支援事業関係者のみ)

<具体的な実証事業例>

- ・廃校等を活用した資源回収拠点の設置とマテリアルリサイクルの実証
廃校等を活用して資源回収拠点を設け、住民が家庭から出るプラスチック、金属、缶、瓶などを持ち込み、細かく分別。分別後はマテリアルリサイクルを実施し、リサイクル率の向上を図るとともに、地域のコミュニティ形成を目指す。
- ・生ごみの発酵処理によるバイオガス抽出・エネルギー利用と消化液を液肥として活用した地域循環型農業の実証
これまで焼却していた生ごみをバイオガスプラントで発酵処理し、発生したバイオガスをエネルギーとして活用、また消化液を液肥として農地に還元する。バイオガスのエネルギー利用に加え、液肥を使った農作物を地域の給食や福祉施設などに供給することで、農作物の地産地消を推進するとともに、食育にも貢献することを目指す。
- ・粗大ごみの再活用による資源循環拠点構築の実証
粗大ごみを再分別し、使用可能なものはリユース、修理可能なものはリペア、使用不可能なものはマテリアルリサイクルへ回すことで、廃棄物削減を最大限に図る資源循環拠点の構築を実証する。これにより、自治体の廃棄物の処理コスト削減とともに、新たな収入源の創出を目指す。
- ・木質バイオマスを活用したバイオマス発電の実証
地域の主要産業から排出される製材端材や間伐材などの木質資源を活用したバイオマス発電により、化石燃料由来のCO2排出量を抑えながら地域のエネルギー確保を行う。未利用材の有効活用とカーボン排出量抑制に加え、地域産業の再活性化を目指す。

※なお、上記はあくまで一例であり、地域の実情に応じた循環型ビジネスモデル構築の実現に向けた自由な提案を求めるものである。ただし、調査・検討のみではなく実効性のある取組であることを要件とする。

※すでに事業を実施している者が更なる取組拡大を目指す事業計画については、すでに実施してい

る事業と比較して検討が進展した部分等、本実証事業の位置づけを明確にすること。

※例えば、中長期的な計画・構想の中での一部分を本事業として申請する場合には、事業計画書の中でその位置づけについても記載すること(本事業は令和7年度の単年度支援)。

※本事業終了後も、引き続き実施されることが見込まれるもの、更なる発展や他の地域への展開が期待されるもの、新規性・先進性のある取組を高く評価する。

② 実証事業実施者

申請者は、本事業の主体となる自治体又は事業者^{※2}とするが、自治体と事業者の連携を必須要件とする。(申請者と連携する自治体あるいは事業者を申請書に必ず明記すること。)

③ 応募要件

申請者は、以下の全ての要件を満たしていること。

1. 自治体と事業者が連携して実証事業に取り組む体制があること。
2. 地域課題の解決に資する資源循環の実証事業であること。
3. 支援事業の完了後、概ね3年程度で事業化することを目指す事業であること。
4. 中核人材3名以上(自治体及び事業者それぞれから1名以上)を選出すること。
(中核人材は原則オンライン研修、マイスターの伴走支援、情報共有会に参加すること。)

④ 実証事業の採択件数

14件

⑤ 実証事業期間

令和7年9月頃から令和8年2月27日(金) (8月にオンライン研修、3月に情報共有会あり)

⑥ 実証事業費

本実証事業では事業実施に係る実費の全額又は一部を支援する。

具体的には、下記に該当する費用のうち実証事業の実施に必要と認められ、かつ実証事業期間内に発生する経費を、事務局請負事業者から支払うものとする。

申請者は本事業以外の経費と明確に区分し、伝票、証拠書類等を保管・整理すること。なお、本事業に直接関係のない経費と判断された場合は支援対象外経費となる。不明点がある場合にはあらかじめ相談の上、適切な経費計上に努めること。

- ・会議・調整の費用(会場費、構成員の交通費・謝金等)
- ・広報・PRの費用(ポスター、パンフレット等の作成・配布費用)
- ・調査・検討・分析の費用(アンケート調査の実施費用)
- ・連携する事業者等への委託費(人件費等)
- ・機械器具等のリース・レンタル費用(事業期間内に発生する経費のみ)
- ・その他モデル事業の実施に必要と認められる経費

※2 申請者は、自治体(都道府県市区町村)に加え、以下を想定し、いずれも「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約できる者に限る。①民間企業、②一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、③事業ごとの特別法の規定に基づき設立された協同組合等、④特定非営利活動法人、⑤学校法人、⑥その他団体(モデル事業実施に必要な経理基盤、実施体制を有する団体に限る)

※決定される事業費は、申請者が記載する申請金額と必ずしも一致するものではない。

※備品購入費や施設整備費(モデル事業期間中にレンタルで設置するものは可とする。)、ウェブサイト等の無形財産の構築費用(事業期間中のウェブサイト使用料は可とする。)等、事業終了後に財産となるような支出、単価が5万円を超える物品の計上は不可とする。

※経費の算出過程において小数点以下の端数が生じる場合は、国の基準(国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律(昭和25年法律第61号))に準じ、原則切り捨てとする。

※本事業の開始前に発生する経費及び事業終了後に納品される物の経費の計上は不可とする。

※本事業の一環で有償販売を実施する場合、事業実施に係る実費より当該売上を控除した金額を支援額とする。

⑦ 事業の進捗報告・成果報告

事業期間中は、事業の進捗状況・予算執行状況を環境省及び事務局請負事業者に定期的に報告すること。(頻度は1ヵ月に1回程度を想定、フォーマットは事務局請負事業者より提供。)

また、事業の成果を報告書としてとりまとめ、提出すること。

報告書に記載する事項としては、事業の実施内容、得られた知見(達成した成果、事業の効果等)、課題の整理及び今後の対応策・展望等を想定し、詳細は採択決定後に環境省及び事務局請負事業者と協議の上決定するものとする。

3. 応募概要

① 応募方法

下記URL先の申請フォームに必要事項を入力の上(様式3の一部)、様式3、様式4の申請書一式をアップロードして提出すること。

<https://www17.webcas.net/form/pub/regional-ce/jigyou-r7>

※様式3,様式4は、それぞれ10Mbまでアップロード可。

※4月15日(火)13時以降、入力・アップロード可。

※申請フォームにアクセスができない場合には、③問合せ先に記載の「令和7年度地域の資源循環促進支援事業」事務局まで問合せのこと。

② 公募期間

令和7年4月15日(火)13時から令和7年5月30日(金)18時まで

③ 問合せ先

「令和7年度地域の資源循環促進支援事業」事務局

E-mail: regional-ce@jimukyoku.jp

※件名は【循環型ビジネスモデル実証事業_問合せ】とし、本文に、自治体名(事業者名)、連絡先、問合せ内容を記載のこと。

4. 選定概要

① 選定方法

対象事業は、事務局請負事業者が開催する有識者等を審査委員とした選考会において、②の選定基準に基づき選定する。なお、選定過程において、申請者にヒアリングや追加資料の作成等を求める場合がある。また、応募件数が多い場合には、選考会前に環境省にて審査基準に基づき予備選考を行い、20件程度に絞り込む。

② 選定基準

選定にあたっては、以下の観点から評価を行う。

(ア) 事業の有効性

- ・解決したい地域課題を適切に捉えているか。
- ・その地域課題を解決する計画となっているか。
- ・事業の成果目標が適切であり、具体的に記載されているか。(※ここでの成果は、環境面での効果、社会面での効果、経済面での効果を指す。具体的には、本事業を通じて循環利用やごみ減量化に繋がった物品数やその容積、事業に参加した住民数、コミュニティの密度、廃棄物削減に伴うコスト、事業を創出することによる雇用、売上等を想定する。)
- ・事業の効果検証方法(定量的・定性的な効果のいずれも)が適切であり、具体的に記載されているか。

(イ) 事業の新規性、先進性

- ・これまでにない新規性・先進性のある取組であるか。(※他の地域又は過年度のモデル事業にて類似の事例が存在するが、申請者の地域では初めての事業である場合は、新たに検討・実証すべき課題や地域の特殊性を明記すること。)

(ウ) 事業の具体性・実現可能性

- ・申請書の計画(スケジュール等)が適切であり、具体的に記載されているか。
- ・事業の推進体制として、連携する自治体(必要に応じて複数部署)あるいは事業者との連絡調整等に対応し得る体制が適切に整えられているか。また、事務局請負事業者との連絡調整等に対応し得る体制が適切に整えられているか。

(エ) 事業としての展開性

- ・特定の地域に限定される事業内容ではなく、他の地域への展開が可能なものであるか。

(オ) 事業としての継続性、発展性

- ・本事業終了後も、引き続き実施されることが見込まれるものであるか。(※具体的な計画・予定が検討され、本事業の成果を踏まえた事業継続の見込みがあるか。実施体制、事業費が検討されているか。(または本事業内で検討される見込みがあるか。))
- また、来年度以降における中核人材の活躍の場(予定)について記載されているか。

③ 選定結果

選定結果は、令和7年6月下旬～7月上旬頃に申請者へ文書等により通知する。(通知時期は前後

する可能性有り。)

5. その他(留意事項など)

1. 提出・提供する一切の情報について、いかなる理由があっても虚偽の内容を含めないこと。
2. 採択後、機密情報を除き、実証事業の情報や結果の開示(取材・撮影・HP等への掲載等)へ協力を求める場合がある。
3. 本事業の目的がその成果を広く発信することを通して他の地域・団体等への展開・波及を図るものであることを踏まえ、申請者は、事業終了後も含め、本事業の成果を地域内外に積極的に発信し、他の地域・団体等への展開・波及に努めること。
4. 事業終了後、事業成果のフォローアップ(事業終了後の取組状況や、他の地域・団体等への展開・波及状況の確認)等のため、ヒアリング等により環境省への報告が求められる場合がある。
5. 情報共有会にて、事業成果の共有を求められる場合がある。
6. 伴走支援(現地)の内容は、申請者にとって有用な機会となるよう、マイスターや事務局請負事業者と協議の上決定する。当日の会議室の確保等は、必要に応じて申請者が実施すること。

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、下記事項について、申請書類の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの(生年月日を含む。))。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表)及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等(再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。)が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。